

平成二十七年十二月十四日

平成二十八年度

公共事業予算の確保に関する要望

一般社団法人 日本建設業連合会

平素より格別のご指導、ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、わが国経済は、果敢な経済財政政策が奏功し雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、緩やかな景気回復基調にあります。しかし一方では、民需に力強さが戻らず、また、海外経済の下振れリスクがあるなど、デフレからの脱却を確実にする取組みを引き続き強力に展開することが求められています。

こうした状況の下、本年九月に決定された第四次社会資本整備重点計画は、民間投資を誘発するなどの経済再生に貢献する社会資本のストック効果を最大限発揮させることを打ち出しました。同計画に基づく社会資本整備により、GDP六百兆円実現のための基盤が強化されることを期待するものであります。

社会資本整備を担う建設業においては、ここ最近の公共投資の安定的な推移や賃金の引上げを背景に現場の技能労働者数が減少から若干の増加に転じるなど、当面の施工余力に問題はない状況にあります。

しかしながら、技能労働者の高齢化は著しく、今後十年で百二十万人以上の離職が見込まれています。この大量離職時代を乗り切り建設需要に的確に対応できるよう、日建連は「若者を中心に九十万人を確保（うち女性二十万人以上）」及び「生産性向上により二十五万人の省人化」の目標を掲げました。この実現に向け業界をあげて、賃金水準の向上、社会保険加入促進、休日の拡大など総合的な処遇改善を推進するとともに、技術力を結集

して生産性の向上に取り組んでいるところであります。

かつて公共投資は減少の一途をたどり、こうした取組みを阻んできました。将来への見通しを持つことができなければ、担い手の確保・育成や生産性向上に向けて経営資源を投入することに躊躇せざるを得ません。建設生産体制を維持・強化する観点からも安定的・持続的な公共投資の確保は不可欠であります。

以上の認識に立ち、平成二十八年度予算に関して次の点について要望するものであります。

特段のご理解とご高配をお願い申し上げます。

記

一、社会資本の計画的かつ着実な整備に加え、これを担う建設業が将来への見通しを持って生産体制の維持・強化に取り組むことができるよう、公共投資を安定的・持続的に確保すること。

二、右を基本とし、東日本大震災からの復興加速、安全・安心の確保、経済基盤の強化などに必要な社会資本の整備及び担い手の確保・育成と生産性の向上への建設業の取組みを促進するため、平成二十八年度予算において公共事業費の増額を図ること。

平成二十七年十二月十四日

一般社団法人 日本建設業連合会 会長 中村満義